

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	健康危機管理体制の整備			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	厚生科学課健康危機管理対策室			佐原 康之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「厚生労働省健康危機管理基本指針」(平成9年1月事務次 官決裁) 「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」(平成1 3年1月厚生労働省訓令第4号)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態及び自然災害に対して迅速かつ適切に対処することを目的として、厚生労働 省及び地域における健康危機管理体制等を整備する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	医薬品、食中毒、感染症、飲料水等により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関する業務等 を行うため、健康危機等が疑われる各種情報の収集・分析、並びに省内各部局間の横断的かつ緊密な連携及び短時間で的確な政策調整を行う。また、世 界健康安全保障行動グループ(GHSAG)等の国際会議等に参加し、健康危機管理の向上及びテロ行為に対する準備と対処に係る各国との連携を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	8	34	25	22	20			
		補正予算	-	88	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		8	122	25	22	20			
	執行額		5	118	16					
	執行率(%)		63%	97%	64%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
		健康危機管理体制を整備するための経費であるため、定量的な 目標を設定することは困難。			健康危機管理事案発生時に、迅速かつ適切に対処する。 平成25年度 鳥インフルエンザ(A/H7N9)への対処等 平成26年度 エボラ出血熱疑似症例への対処等 平成27年度 ジカウイルス感染症への対処等					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		健康危険情報の通報1件 当たりの効率化	通報1件当たりの予算	実績	円	118,400	88,017	885,576	-	-
目標値				前年度以下	121,756	118,400	88,017	-	885,576	
		達成度	%	103	135	10	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	健康危機管理調整会議の定期開催件数			活動実績	回	24	24	24	-	
				当初見込み	回	24	24	24	24	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	527千円/1回 X:「執行額」 Y:「活動実績」			単位当たり コスト	千円	222	360	433	933	
				計算式	X / Y	5,328千円/24回	8,636千円/24回	10,402千円/24回	22,394千円/24回	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由											
	職員旅費		5	4												
	委員等旅費		2	2												
	庁費		15	14												
	計		22	20												
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標11 健康危機管理を推進すること													
		施策	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること(Ⅰ-11-1)													
		測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度		目標年度 28 年度		
			健康危機管理調整会議の定期開催件数				実績値	件	24	24	24	-		-		
							目標値	件	24	24	24	12		24		
			定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28 年度		目標年度 28 年度		
			健康危機管理保健所長等研修の受講者出席率				実績値	%	99	91	94	-		-		
							目標値	%以上	90	90	90	90		90		
			定性的指標				目標		施策の進捗状況(目標)							
					目標年度											
			-				-		-		施策の進捗状況(実績)					
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
			健康危機管理体制を整備するため、情報更新の頻度等を踏まえ定期的に会議を開催することで、健康危機管理担当部局間の情報共有・連携強化を図ることができる。また地域における健康危機管理の拠点である保健所職員の研修を行うことは、多様化する健康危機事例に適切に対応するための体制整備という観点で有効である。													
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-		-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度		
			-				成果実績	-	-	-	-	-		-		
							目標値	-	-	-	-	-		-		
							達成度	%	-	-	-	-		-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度		
			-				成果実績	-	-	-	-	-		-		
							目標値	-	-	-	-	-		-		
							達成度	%	-	-	-	-		-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
		-														
		事業所管部局による点検・改善														
		国費投入の必	項 目						評 価	評価に関する説明						
			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	公衆衛生上の緊急事態やテロリズムなど国民の生命、健康の安全を脅かす事態等に対し、厚生労働省及び地域において迅速かつ適切に対処するための経費であり、国民や社会のニーズを的確に反映させている。						
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	「厚生労働省健康危機管理基本指針」「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」に基づく事業である。						

必要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	公衆衛生上の緊急事態やテロリズムなど国民の生命、健康の安全を脅かす事態等に対し、厚生労働省及び地域において迅速かつ適切に対処するための事業であり、優先度の高い事業である。
	事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算決算及び会計令において随意契約が認められている範囲での執行である。 一者応札となった一般競争入札については、入札時の仕様を考察し、広く多数の業者が入札するよう誘引することで価格競争を促す。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現行の予算規模の範囲内において、効率的な執行に努めており、妥当な水準である。	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な執行のために必要な経費に限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	海外で開催が予定されていた会議について、委員の出席回数が当初の予定を下回ったことなどによるものであり、妥当である。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	旅費の執行にあたり、コスト削減や効率化に努めた。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の目的を達成するため、専門家、有識者の見解を踏まえ、実効性のある取組を示している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			本事業が、健康危機の疑われる各種情報の収集・分析及び省内各部局間の横断的な政策調整、健康危機管理に係る各国との連携が主な事業であるのに対し、地域健康危機管理対策事業は、健康危機事例発生に備えた、地方自治体の保健関係者の派遣体制整備等に係る事業であり、また、健康危機管理体制整備推進費は、保健所長等自治体管理職員を対象とする健康危機発生時の情報収集や組織管理等に係る研修経費であり、適切な役割分担がされている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	厚生労働省健康局	315	地域健康危機管理対策事業	
	厚生労働省健康局	317	健康危機管理体制整備推進費	
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、当初の予定どおり健康危機管理調整会議を定期的に開催したところであり、健康危機管理担当部局間の情報共有・連携強化を図り、また、緊急事態が発生した際には、臨時会議を開催し、緊急を要する案件に対し、迅速かつ適切に対応できるよう、健康危機管理体制が着実に整備されてきているものと評価できる。健康危険情報の1件あたりの単価については、平成27年度に報告が必要となる危険情報の基準を見直し、真に対応に必要な危険情報が軽微な情報に埋もれることがないよう基準の引き上げを行ったため件数が減少したことや、福島のアフサイトセンターに配置している非常勤職員の採用期間が、8ヶ月から満年となり支出が増加したことなどにより、前年度に設定した目標値から乖離した。		
	改善の方向性	医薬品、食中毒、感染症、飲料水等により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対し、厚生労働省及び地域において健康被害の発生予防、拡大防止、治療等を行うため、健康危険情報を活用するなど、日頃から省内各関係部局との間で健康危機管理調整会議を開催し、健康危機管理体制を整備してきたところであるが、引き続き健康危機管理事業に対し、迅速かつ適切に対応できるよう体制の整備が必要である。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
改善内容	厚生労働省及び地域における健康危機管理体制等を整備するために必要な経費であり、重要性は認められるものの、執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	事業内容を一部見直し、予算額の縮減を行った。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	338	平成23年度	291	平成24年度	251	
平成25年度	291	平成26年度	306	平成27年度	319	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省
16. 0百万円

【旅費】

A. 個人
0. 5百万円

健康危機管理に係る会議出席旅費

【旅費】

B. 個人等
3. 1百万円

健康危機管理に係る職員旅費

【一般競争入

C. 法人等(2法人)
7. 6百万円

厚労省防災服一式の購入等

【随意契約(少額)】

D. 法人等(4法人等)
1. 4百万円

健康危機管理体制整備にかかる事務費等

【事務費】

E. 個人
3. 4百万円

賃金職員の賃金等

A.			B.職員A		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			旅費	健康危機管理に係る職員旅費	1
計		0	計		1
C.(株)三光白衣			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	厚労省防災服一式の購入	5.6			
計		5.6	計		0
E.賃金職員A			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	賃金等	3.4			
計		3.4	計		0

A

5

5

9

9

5

5

--	--

--	--